

4 報道・学術機関等によって一般に公開されている情報を源とする。¹ Official Intelligence. の略称。
5 無線・有線等の通信信号を情報源とする「Signal Intelligence.」の略称。
6 衛星等の機器から得られた画像を情報源とする「Image Intelligence」の略称。
7 SIGINTを担当する代表的な機関としては防衛省情報本部が、IMINTを担当する代表的機関としては内閣衛星情報センター等がある。
8 「日本のインテリジェンス体制変革へのロードマップ」FPF総研平成18年6月、『官邸における情報機能強化の基本的な考え方』情報機能強化検討会議 平成19年2月等。

前編

日本のインテリジェンスを考える

インテリジェンス体制の改善に向けて

落合 多聞

インテリジェンス体制の改善に有益な示唆を与えることができるだろう。

◆ 序 ◆

先の大戦の敗北の結果として我が国に与えられた枷、即ち軍事力の剥奪は、その後の国際環境の変化により緩和され、軍事力は漸次再建されてきた。ところが、この軍事力と同様に先の大戦の敗北によって失われながら、我が国において未だに回復されていない能力が存在する。それは、インテリジェンス¹能力である。これは国家の政策・戦略決定の基盤とも言うべきものであり、それ故に国家にとって不可欠の能力であるにもかかわらず、我が国ではこれまで、その再建が等閑視され続けてきた。ところが近年、漸くこの能力の不備が問題視され、その改善が議論され始めている。

そこで本稿では、我が国のインテリジェンスにかかわる知見、具体的にはその特徴を、過去の事例を参考に導出することを試みる。過去の事例に基づくこれらの知見は、将来の我が国の

国家を含めた任意の主体が他者からの脅威に對し自身の生存・安全を全うするためには、その脅威が自身にとって統御ないし制圧し得る範囲内のものであることが条件となる。ただ、その脅威となるものの実態は実際に行使されるまでは判明せず、それらが行使されるまではその脅威を観察、推測することで、管理を可能とするだけの能力（戦力）の構築・具備を図ることになる。従って任意の主体が脅威に対処する上で第一に要求される行動は脅威の評価であり、更に突き詰めればその評価の根拠となる脅威に

関する情報の収集、ということになるだろう。

翻って我が国の置かれた状況を観察すると、近年の著しい経済発展に伴う中国の軍拡・海洋進出や、北朝鮮による核兵器及び弾道ミサイル開発、ISIL (Islamic State of Iraq and the Levant) に代表されるテロ集団による破壊・暴力活動の可能性、中韓両国間との尖閣・竹島領有権問題等に直面しており、これらは今後紛争自体が紛争の原因となると懸念されているため、今や我が国は多くの潜在的脅威に直面していると考えるのが妥当である。従って我が国は今これらの脅威評価とその他の情報収集、すなわちインテリジェンス能力の具備及びその向上を図ることから逃げてはられない状況となっている。

ところが現実には、我が国のインテリジェンス能力は重大な欠陥を抱えている。それは専従の対外情報機関の未設置と人的情報収集能力(HUMINT)²の欠如である。

戦前我が国は、諸外国同様、自国内を対象としたカウンターインテリジェンス（防諜）活動や、在外公館や軍組織を通じた対外インテリジェンス活動を行ってきたが、それらは戦後に

1 古代中国の兵法家孫子も敵情の「先知」（孫子「用間編十三」）の重要性を指摘している。

2 人間を情報収集源とする「Human Intelligence.」の略称。

3 甲・に に関する情報の「乙・側」による収集活動を阻止するために、「甲・側」が行う対抗活動。我が国では公安調査庁や警察庁警備局等が代表的な担当機関である。

では時代を跨いだ複数のインテリジェンス関連事例を以下の7つの観点、すなわち①インテリジェンスを必要としている当事者（カスターマー）が、自身の利益を理解しているか②インテリジェンス・サイクルは回転しているか③インテリジェンス組織¹²が設置されているか④インテリジェンスは複数の組織間で共有されているか⑤インテリジェンス活動を当時の（政治・軍事面の―）文化は許容しているか⑥如何なる形態¹³のインテリジェンス活動がなされていたか⑦防諜はなされていたか―を設定し、分析を行う。これにより我が国の通時代的なインテリジェンスの特徴を把握することが可能となる。また更に本稿では、ここで得られた知見

9 戦後のものはHUMINTの甚だしい欠落があるため、戦前までの事例を参考にしてゐる。

10 この観点を設定した理由は、米軍の参謀マニュアル「J.D. Nicholas, G. B. Pickett/W. O. Spears『統合軍参謀マニュアル』」にあるように、―優れたインテリジェンスを要求する―、国家戦略―はその策定にあたり、より抽象的且つ高次の「国家目的」、国家利益―、そして最も高次の「国家基本利益」から演繹されるものと考えられることによっている。

11 ①インテリジェンスを要求する当事者（カスターマー）からのインテリジェンスの要求―②インテリジェンス生産計画・指示―③インフォメーションの収集―④処理―⑤分析―⑥カスターマーへのインテリジェンス配布―までの一連のサイクルは「インテリジェンス・サイクル」と呼ばれる。有益なインテリジェンスの産出とその有効な活用は、サイクルの円滑な回転に依存する。

12 本稿で指摘する「インテリジェンス組織」とは、政策決定者であるカスターマーの利益と競合する他者に關する「死活的な」情報、すなわち国家・体制の存亡に關する情報の収集に關与する組織を指示しており、対外インテリジェンス組織、防諜組織、及び対内乱・犯罪を所掌する治安・公安組織等もこれに含まれるものと理解された。

13 HUMINT、SIGINT、IMINT、OSINT、を想定。

続きをご覧くださいには月刊 JMS 誌をご購入ください。

<https://jmsweb.jp/contact>